



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「おっはよーございます、部長！」

「おはよう、元気がいいね。最近、毎週月曜になると榎原さんを思い出すようになってしまったよ〜」

「え、、、なんでですか??」

「だって、今週もちゃんとやってきてるか?とか考えちゃうからさ」

「(ほっ) そ、そうなんですねぇ〜。ちゃんとやってきてますよ！」

「そういえば、僕は子供の時から毎週月曜がすきだったんだよねー」

「そうなんですか?普通、休みが終わって仕事や学校が始まるから嫌いそうなのに」

「子供の時、週刊少年ジャンプが大好きでね。毎週月曜は発売日だからワクワクしてたんだよ!で、今は「ルミちゃん」にワクワクしてるんだ」

「やっぱり部長、キモーーーーイっ！」

「馬鹿なことをいうんじゃないよ!何度も言ってるけどねぇ、私はいつもみんなからハンサムって言われてきたの!!キミぐら이다よそんなこと言うの」



今週の注目レポート・重要ニュース

今週はFOMCなど重要なイベントが目白押し

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は大きく上昇しました。エボラ出血熱や世界経済の鈍化に対する過度な懸念が後退し、企業の堅調な業績や良好な経済指標を好感しました。週半ばには利益確定の売りに押される場面もありましたが、大きく上昇する日も目立ち主要3指数は揃って200日移動平均を回復しています。

1-1. 住宅関連指標

21日に発表された9月の米中古住宅販売は前月比2.4%増の年率517万戸と1年ぶりの高水準と



なり市場予想を上回りました。また、23日に発表となった8月のFHFA住宅価格指数は前月比0.5%のプラス。24日に発表となった9月の新築住宅販売戸数は年率換算で前月比0.2%増の46万7000戸で市場予想は下回ったものの、2008年7月以来の高水準となりました。今週は27日に9月の米仮契約住宅販売指数が、そして28日には8月の米S&Pケース・シラー住宅価格指数が発表されます。

1-2. 消費者物価指数

9月の米消費者物価指数は市場予想並みの前月比0.1%の上昇で2カ月ぶりにプラスとなりました。

1-3. 連邦公開市場委員会 (FOMC)

28日-29日にかけてFOMCが開催され、日本時間の30日未明に結果が発表されます。量的金融緩和第3弾(QE3)の終了を決定することになりそうです。また、これまでFRBが市場へのメッセージとして維持してきた低金利を維持する「相当な期間」という文言について、何らかの変更が加えられるかどうか注目されます。

1-4. GDP

30日に7-9月期の米国内総生産(GDP)速報値が発表となります。4-6月期のGDPは深刻な寒波の影響マイナス成長に陥った1-3月期の反動もあって年率換算で前期比4.6%増と高い伸びとなりました。今回は4-6月期ほどの伸びは期待できないものの3%前後の堅調な伸びが期待されています。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数は上昇しました。主要株価指数は下落して始まったものの、欧州中央銀行(ECB)の追加の金融緩和への期待やユーロ圏製造業PMIの改善、好調な企業決算などを背景に買いが優勢となりました。

2-1. ユーロ圏製造業PMI

10月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)の速報値は52.2で、前月に比べ0.2ポイント上昇し市場の予想に反し改善となりました。



2-2. 独 Ifo 企業景況感指数

27日には10月の独 Ifo 企業景況感指数が発表されます。ドイツの企業景況感指数は先月まで5カ月連続で低下していますが、今回も悪化が見込まれています。欧州の景気減速懸念が強まっているだけに注目されます。

2-3. ユーロ圏消費者物価指数

31日に10月のユーロ圏消費者物価指数速報値が発表されます。9月のユーロ圏消費者物価指数は前年比0.3%の上昇で2005年10月以来約5年ぶりの低水準となりました。デフレへの懸念が高まるなか今後のECBの金融政策を占ううえで注目されます。

【3.日本】

先週の日本株は米国株高や円安を受けて大きく上昇しました。週明けに2013年6月10日以来約1年4カ月ぶりの上げ幅を記録して節目の1万5000円台を回復した日経平均は、21日に明確な理由もなく300円安となりましたが、22日と週末に大きく上昇し、一週間で5%を越す上げとなりました。日経平均、TOPIXともに200日移動平均を回復しています。

3-1. 金融政策決定会合・展望レポート

31日に日銀の金融政策決定会合が開催されます。今回は金融政策に変更はないとみられますが、同じく31日に発表される10月の展望レポートで経済や物価の見通しに変化があるのかが注目されます。

3-2. 消費者物価指数

31日に9月の消費者物価指数が発表されます。今後の日銀の金融政策を占ううえで注目されます。

3-3. 決算発表

今週は3月期決算企業の間接決算発表が本格化します。週明けには早速リコー(7752)が決算を発表するほか、28日には信越化学工業(4063)やJFEホールディングス(5411)、ホンダ(7267)などが、29日には日立(6501)や任天堂(7967)などが、30日には新日鉄住金(5401)や東芝(6502)、三菱電機(6503)などが、そして31日にはコマツ(6301)やパナソニック(6752)、シャープ(6753)、ソニー(6758)などが決算発表を予定しています。

【4.中国】

先週の上海総合株価指数は下落しました。四中全会が始まったことで改革進展への期待から国有企業



などに買いが入り反発してスタートしましたが、その後は4日続落となりました。GDPの伸びが鈍化したことや、改善した製造業PMIも支援材料には力不足で売りが続きました。

4-1. 7-9月期のGDP

21日に発表された中国の7-9月期のGDPは不動産市場の冷え込みなどにより7.3%増と4-6月期の7.5%増から伸びが鈍化し5年半ぶりの低水準となりました。

4-2. 中国製造業PMI

23日に発表された10月のHSBC中国製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は50.4と9月の確報値から0.2ポイント上昇し、横ばいとみていた市場予想を上回りました。1日には中国国家统计局が発表する中国製造業購買担当者景気指数（PMI）が発表されます。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1. 日本（前回からの変更なし）

内閣改造後の経済対策および、消費税再引き上げ決定に向けた秋～冬の景気に要注目。

2. 米国（前回からの変更なし）



景気回復鮮明に。QE は秋に終了、来年の利上げ時期が焦点に。

3. 欧州（前回からの変更なし）

8月のドイツの鉱工業生産は2009年1月以来の大幅な低下で欧州経済の成長鈍化懸念強まる。ECBの今後の追加金融緩和に注目。

4. 新興国（赤字が前回からの変更点）

中国のGDPが5年ぶり低水準で景気後退懸念は継続。今後の動向に要注目。

「うむ。今週もいい出来だ！やっぱ月曜は「ルミちゃん」だね！」

「は、はあ〜。あ、部長！この前聞いたんですけど、ジャンプがスマホのアプリで見れるらしいですよ！」

「そうなのか！？それじゃあ、今度から月曜が「ルミちゃん&ジャンプ」の日になるのか！楽しみすぎて、心臓発作起こしそだよ！」

「(そのまんま、一回入院すればいいのに…)」

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会